



山梨県議会議員

令和4年6月定例県議会報告

流石やすし

あなたの声を県政に届ける

県政報告 Vol.13 令和4年7月発行



岸田文雄総理とともに

永井 学さん

当選おめでとうございます!!



永井 学参議院議員とともに

決断と実行。暮らしを守る。

新しい時代へ県民とともに

コロナ禍で停滞している経済や日常生活を、ワクチン接種促進や経済支援で再生させ、皆様の生活と暮らしを守ります。

《新型コロナウイルス感染症対策を徹底しましょう!》

◎新型コロナウイルスの新規感染者数は7月に入り、BA.5の置き換わり、接触機会の増加、冷房での換気の悪さ、免疫の効果低下の人の増加が原因で増加しています。引き続き基本的な感染防止対策の徹底をお願いします!

◆基本的な感染対策!

正しいマスクの着用・手洗い・ゼロ密・換気
グリーン・ゾーン認証店の利用・混雑した場所を避ける

◆ワクチンの積極的な摂取!

6月定例県議会

令和4年6月定例県議会は
6月2日開会し6月17日に閉会しました。

2022年度一般会計補正予算案112億8,139万円や条例案など46案件が可決された。令和4年度一般会計6月補正現計予算額は、令和3年度同予算と比較して11億3,794万円の増額で102.1%である。

知事所信表明要旨

基本姿勢

○2022年こそはコロナ禍から日常を取り戻す回復の年にしなければならない。山梨県は、感染症が致命的とはならない状況を社会全体で構築するよう着実に前進させてきた。日常化を取り戻すために第一歩を踏み出す時である。

新型コロナウイルス

○県内では依然として1日当たり100人以上の新規感染者数が発生している。自宅療養の利用が多いため運営費を増額し適切に療養ができる体制を確保する。40代以下のワクチン接種が低迷していることから夏休み

シーズンまでに集中的に取り組むを行う。

経済活動

○病床使用率は10%台で推移しており医療への負荷を注視しながら経済の回復へ向けた歩みを着実に進めていく。プレミアム食事券キャンペーンは8月末まで延長し利用促進を図る。国内の需要の確実な取り込みを図る。また、インバウンド観光の再開に向けて先手対応で準備を進める。

農業

○県産果実の輸出競争力をさらに強化する。米国産スモモの輸入解禁を受けて生産体制の強化や新たな販路開拓につなげるよう企図している。桃のせん孔細菌病の克服による安定生産維持の環境確保による農家の所得向上への寄与を図る。

共生社会

○多様性の確保、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、全ての人をコミュニティの一員として受入れ、活躍していただく社会の実現は本県の将来を左右する極めて重要な課題であるため、「やまなし多文化共生社会実現構想委員会」を設置し、議論を開始した。

自殺対策

○自殺を決意せざるを得ない状況にならないよう、より上流での対策・社会政策的なアプローチに取り組む。1.自殺リスクのある方を支える仕組みづくりを進める。2.人と人との緩やかなつながりの形成を進める。3.良質で安定的な雇用の確保を進める。

◎令和4年度6月補正予算の概要

1 感染拡大防止と医療提供体制の整備

- ホームケア事業費(26億8,798万円)
 - ・感染拡大時の自宅療養体制を確保する。
- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費(8億9,700万円)
 - ・感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図る。
- 二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金(3億円)
 - ・医療の現場における感染拡大の防止や診療体制の確保等を図るための取り組みに対し助成する。

2 県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応

- 県立学校等修学旅行感染予防対策強化事業費(2億4,325万円)
- (新)通勤通学路等自転車走行環境整備事業費(6,219万円)
- (新)県立高等学校情報教育推進事業費(1,291万円)
 - ・新たな必修科目である「情報I」の学習環境の充実を図るため、デジタル教材の試験導入と効果検証を行う。

※ヤングケアラーとは…本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

3 県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策

- やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費(2,857万円)
 - ・キャンペーン期間を2ヵ月延長する。
- (新)県有施設トイレ環境整備事業費(1億円)
- (新)「東京ガールズコレクション」開催事業費(7,000万円)
 - ・観光資源や地場産品の魅力発信と本県への誘客促進を図るため開催する。〈富士河口湖町で開催〉

4 「ささえる」視点 「うるおう」視点の仕組みづくり

- ヤングケアラー支援強化事業費(1,299万円)
 - ・ヤングケアラーの児童生徒等を支援するため、関係機関による連携支援体制を強化する。
- (新)山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査費(1,875万円)
 - ・「成長と分配の好循環」の実現に向けて、今後の本県における産業人材の育成の在り方を検討するため調査を行う。
- (新)自殺要因調査研究事業費(1,800万円)

5 その他主要事業

- 県政情報発信事業費(1,600万円)
- 公共施設等適正管理推進事業費(1億6,118万円)

主な代表質問

1. デジタル・トランスフォーメーション(DX)-製造業の推進策は

知事 商工団体や金融機関などと連携しDXに関するノウハウの活用を促している。デジタル機器や生産管理などに精通した専門家を派遣し、生産から経営全般までのDX実現に向けた伴走支援を行う。

2. ヤングケアラー支援の取り組みは

知事 ヤングケアラーやその家族と支援機関をつなぐコーディネーターを市町村が配置できるよう、専門的知見を有する人材の養成に着手した。コーディネーターが配置されるまでの間、支援機関への指導や助言を行う専門家を県に配置し、早急に対応できる体制を整備していく。

3. カーボンニュートラルの2050年の実現に向けた取り組みは

知事 屋根置き太陽光発電の設置費を軽減できる共同購入の取り組みを進めている。小水力発電は非常時の電源確保など地域貢献、県有資産の高度活用を図る観点から、県有林内での事業実施ルールを制度化した。

4. 物価高騰対策としての補正予算編成の考え方は

知事 価格転嫁を円滑に進め、賃上げをしっかりと実現していく必要がある。食料品や電気、ガス料金の高騰対策として所得の低い世帯を支援するため県独自の給付金を支給する。木材の高騰には住宅購入の支援、飼料価格高騰には県産畜産物の消費拡大で対応する。



教育厚生委員会

5. コロナ禍の飲食店支援をどう進めるのか

知事 食事券の利用期限を8月末まで延長し、9億円分を増刷する。3回目接種を完了した若年層に食事券を抽選で提供する事業を展開する。

6. 県内水素の普及-今後の対応は

知事 グリーン水素の普及拡大に向けて供給コストが高いという課題解決に向け、岸田首相に自ら国を挙げての支援を要望した。グリーン水素を造り出すP2Gシステムにより燃料の脱炭素化と電化を推進し、カーボンニュートラル社会の実現に向け、県が先頭に立って取り組む。

…(仮)足和田トンネルの事業化…

(仮)足和田トンネルが事業化します。今後、用地測量や用地取得を進め、2024年ごろから工事着手の予定です。総事業費は約40億円となる見通しです。



県民緑化まつり(鳴沢村)



議会議員政策研修会

7月8日安倍晋三元首相が銃撃されお亡くなりになりました。多くの功績を残された政治家の衝撃的な死であり、心からご冥福をお祈り申し上げます。人の命と民主主義を冒瀆する蛮行は決して許すことができず、徹底した捜査を望みます。

さて、7月10日に施行された参議院議員選挙は、山梨選挙区では永井学氏が当選しました。皆様のご支援・ご声援に対し心から感謝申し上げます。

山梨県議会議員として県民の為に一緒に活動した永井氏の国政での活躍を期待しています。今後も永井氏とともに地域課題の解決のために一生懸命働いてまいります。

地域の皆様のご意見やご提案を真摯に受け止めて『国会議員』、『知事』とともに地域の発展のために懸命に努めていく所存です。引き続きご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

